

唐津市 ★★★★★★

議会だより

第67号 (令和2年2月1日)



「節分祭 豆まき行事」

平成21年2月3日

唐津神社にて



画像提供：唐津ケーブルテレビジョン

目次

- ・議案質疑 P2～P3
- ・令和元年度12月補正予算 P4
- ・常任委員会審査報告 P5・P6
- ・一般質問 P7～P14
- ・意見書(要旨) P14
- ・条例制定・議案報告 P15
- ・現地調査・編集後記 P16



議案質疑

提出された35件の議案に対して各会派から11名の議員が質疑を行いました。要約して報告します。

●凡例

総務...総務部長、政策...政策部長、財務...財務部長
 市民...市民部長、保健...保健福祉部長
 農水...農林水産部長、経観...経済観光部長
 未来...未来創生部長、都市...都市整備部長
 ボ企...ポータル企業局長、教育...教育部長

基金の一部を返還

- ◎震災等緊急雇用対応事業県補助金返還金
- ◎重点分野雇用創出事業県補助金返還金
- ◎重点分野雇用創出事業県補助金返還金（唐の津風景街道推進事業分）

【概要】

県の緊急雇用創出基金を活用して平成24年度に実施した事業において、補助対象経費を過大計上していたため、補助金を返還する。

質疑 返還金が発生した原因は。

未来 委託事業者に対し、既に消費税が加算されている事業費の総額に消費税を二重計上し補助金を交付していた。

経観 免税事業者となる委託事業者に対し、消費税

を加算した補助金を交付していた。

質疑 委託事業者との協議状況は。

経観 各委託事業者に説明し返還のための協議を進めている。

質疑 今後の補助金返還のスケジュールは。

経観 国への返還期限が令和2年3月31日までであるため、市から県へ令和2年3月8日までに返還することとなる。

質疑 再発防止策は。

市長 委託事業者に対する市側の説明不足及び、提出された収支決算書等の確認不足によるものであり、今後このようなことがないよう万全を期したい。



聖火ランナーが唐津市を疾走

- ◎東京2020オリンピック聖火リレー事業費

【概要】

唐津市で開催される東京2020オリンピック聖火リレーを成功させるため、事前告知や安全対策等を実施し、安全かつ円滑な運営を確保する。

質疑 事業費の内訳は。

未来 安全対策としてのロープ購入及び、聖火リレー開催の機運醸成のための幟旗作成の費用として260000円。

質疑 事前告知用看板の設置個数及び場所は。

未来 通行止めをする周辺や主要道路に事前告知として15か所設置予定。

質疑 幟旗のデザインは。

未来 組織委員会が指定したもののしか使えない。

質疑 警備や安全対策の内容は。

未来 観客と聖火リレーランナー等の接触等を防ぐためガードフェンスやロープを設置。沿道にはボランティアスタッフを配置予定。ボランティアスタッフについては、スポーツ推進委員の他、一般ボランティアを100名程度募集する予定。警備対策については通行止めや交通規制に警備員を配置する予定。唐津警察署と協議を行い警備計画案を作成する。



「駐在員」を「行政連絡員」に！

◎議案139号 唐津市駐在員設置条例の一部を改正する条例制定について

【概要】

地方公務員法及び地方自治法の一部改正並びに駐在員の名称変更に伴い改正する。

質疑 駐在員からのヒヤリングの結果は。

総務 地方公務員法の改正に伴い制度の見直しのため、連合駐在員会や各地駐在員会において協議を進めており概ね理解して頂いている。主な意見としては①駐在員の業務が多岐に及んでいること②制度改定については、時間をかけて議論したいとの意見が多い。

質疑 行政連絡員の業務内容は。

総務 駐在員設置条例施行規則では①市からの広報その他印刷物等の配布に関する事②行政事務に関する通知事項の住民への周知、取りまとめに関する事③市の所掌する募金に関する事④市長が特に必要と認める事務に関する事を業務としている。

質疑 今後の計画は。

総務 今回の「身分の変更」「名称の変更」を第1段階とし、第2段階では、業務内容や業務単価の見直しを行う。



直しなどの調整を令和5年4月までの3年間を目標に行い新たな制度へ移行する予定。特に地域の事情を考慮しながら地域

みんなが暮らしやすい社会へ！

◎議案第140号 唐津市手話言語の普及及び聴覚障害児・者のコミュニケーション手段の利用を促進する条例制定について

【概要】

手話等の理解及び普及を推進し、全ての市民が障害の有無にかかわらず安心して暮らせる共生社会を実現するため制定する。

質疑 聴覚障がい者数や支援の状況は。

保健 聴覚障がい者手帳を取得している人656人。

全体で行政と連携している制度にしたい。そのため地域と合意形成を図りながら進めていく。

支援状況は手話通訳士2名、手話通訳者3名、手話奉仕員9名、要約筆記者1名、要約筆記奉仕員6名。また、2つの支援団体がイベントや講演会などで支援活動などを実施。

質疑 条例制定の経緯と県内の制定状況は。

保健 長い間手話が言語として認められず、手話が必要とする人が生活していく上で多くの不安と不便を抱えられていた。障がい者の権利に関する条約や障害者差別禁止法において手話が言語であることは認められたが、手話言語法がないため全国

で条例化が進んでいる。佐賀県と嬉野市が既に条例を制定している。

質疑 学校や事業所、災害時の支援方法は。

保健 学校については手話が言語であること、聴覚に障がいがあってもコミュニケーションが円滑に行われることを周知。授業で手話を学ぶ時間を取り入れることを支援したい。事業所については手話等に関する出前講座や研修を検討。市役所内でも取り組む。災害時については災害情報がスムーズに取得でき、避難等においてもコミュニケーションできる環境を整えるために必要な支援を検討する。



令和元年度 唐津市一般会計12月補正予算 11億47万5千円 を可決しました!

(累計 698億6,604万6千円)

その補正予算の概要は、次の通りです。



【総務費】

- ・震災等緊急雇用対応事業県補助金返還金 (唐の津風景街道推進事業分) 48万9千円
- ・重点分野雇用創出事業県補助金返還金 (唐の津風景街道推進事業分) 42万7千円

【民生費】

- ・生活保護事務費 229万1千円

【衛生費】

- ・七山地区保険薬局整備事業補助金
債務負担行為・限度額 1,515万1千円



【農林水産業費】

- ・営農再開・草勢樹勢回復等被害対策事業補助金 169万4千円
- ・強い農業・担い手づくり総合支援交付金 (被災農業者支援型) 1,420万2千円
- ・ASF (アフリカ豚コレラ) 侵入防止緊急支援事業補助金 416万7千円
- ・県営土地改良事業負担金 1,057万7千円
- ・農林地 (林地) 崩壊防止事業費 410万円
- ・沿岸漁業振興特別対策事業補助金 400万円



【商工費】

- ・コスメティック産業推進事業費 1,350万円
- ・重点分野雇用創出事業県補助金返還金 (観光関連分野雇用創出事業分) 139万円



【土木費】

- ・道路維持改良費 5,000万円
- ・県営港湾事業負担金 1,472万1千円
- ・県営街路事業負担金 5,325万円

【教育費】

- ・東京2020オリンピック聖火リレー事業費 (債務負担行為・限度額 134万9千円) 22万6千円

【災害復旧費】

- ・令和元年災害農地・農業用施設復旧費 5億2,773万9千円
- ・令和元年災害林業施設復旧費 9,000万円
- ・令和元年災害土木施設復旧費 2億2,337万2千円

《特別会計》

【国民健康保険特別会計】

- ・事務費 691万1千円

【モーターボート競走事業会計】

- ・事業収益 9億6,016万6千円



常任委員会審査報告

総務教育委員会

議長より付託された案件について審査しました。

◎消防費受託事業収入

質疑 受託事業収入の算出方法は。

答弁 基準財政需要額割、人口割、平等割を計算し、年度当初に玄海町へ請求している。

質疑 事業収入の考え方が合併当初から変わっていないようだが。

答弁 玄海町が単独で行う場合の費用、玄海町との割合が正しいのかなどを、玄海町と令和3年度を目的に協議中。

◎緑越明許費補正（西唐津公民館移転改築事業費）

質疑 用地が変更になった要因は。

答弁 全体計画の中で、遊歩道の配置、緑地帯の計画などの関係で、県からの要望による。また、地元から北側道路の通行量が多いので、南側駐車場だけにしたいとの要望も出ていた。今後変更されることは無い。

質疑 現在までかかった経費は。

答弁 用地測量、基本設計で約925万円。建物の形状が基本設計のL型からI型へ変更になったが、基本設計は再利用できる。

質疑 建築基準法上のチェックは。また、隣地とのスペースが前回より狭いように感じるが問題は無いのか。

答弁 建築確認上の問題は実施設計で詰める必要がある。隣地とのスペースは、基礎部分についても問題は無い。

◎緑越明許費補正（公民館エレベーター設置事業費）

質疑 2回入札され不調に終わっているが、今後どの様に行われるのか。

答弁 金額、条件を変えて再入札を行う。詳細は、指名等審査委員会で決定。**質疑** 次年度当初に発注であれば、秋には完成と考えていいのか。

答弁 その様に計画している。

◎議案第139号唐津市駐在員設置条例の一部を改正する条例制定について

質疑 駐在員の事務分掌の内容で、140もの業務が発生する理由は。

答弁 市報等の配布物毎にカウントしている。また関連業務が多い現状である。

質疑 140を超える業務の内、本来業務はどれくらいあるのか。それによって対価が決まってくるが。

答弁 市長が特に必要と認める業務として各課が駐在員にお願いし業務が増えている。業務の線引きが難しい。

質疑 今後個人との契約となるので、業務を精査しない事には対価の見直しは出来ないと考えるが。

答弁 3年間は暫定期間で、業務内容対価も現状維持。3年間で業務内容の整理、委託方法などを詰めて行く。

質疑 公務災害が適用されないことで、傷害保険に加入するとの事だが問題ないのか。

答弁 業務を依頼している以上可能。**◎議案第147号唐津市奨学基金条例の一部を改正する条例制定について**

質疑 定住促進の考えで、奨学金を受けて市内に就職された場合、据え置き期間を延長する、返還金を下げるなどの考えは。

答弁 県内他市には定住による免除などは無い。県の育英資金のみ免除規定有。検討の余地はあるが、原資が減り財源確保に問題がある。財務部とも協議する。

《現地調査》
・西唐津公民館（二ツ子三丁目）

常任委員会審査報告

都市整備委員会

議長より付託された案件について審査しました。

◎道路維持改良費

質疑 進捗状況は。

答弁 現計予算額が約1億7千万円で11月現在75・9%の進捗である。

質疑 改良か所の選定はどうして決めているのか。

答弁 前年度までの継続路線を優先し、その後平成31年度までの各地区で要請が上がってきている中から早急な対策が必要なか所を選定している。

◎県営街路事業負担金

質疑 事業内容は。

答弁 大手口佐志線の4工区は、西朝日町から市道桜馬場二ツ子線取り付けまで47m。

事業内訳は、家屋調査、補償、用地買収を県が行い、市の負担額は、5325万円である。

◎令和元年災害施設復旧費

質疑 被害の状況は。

答弁 7月に9か所、8月に152か所の被害が発生した。

質疑 発注までのスケジュールは。

答弁 11月中旬までに査定を終わりに1月に入札を予定している。

◎議案第145号 唐津市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について
◎議案第146号 唐津市下水道事業の設置に伴う関係条例の整備に関する条例制定について

質疑 改正内容は。

答弁 特別会計の下水道事業を公営企業会計に移行し、既に公営企業会計の水道事業、工業用水道事業と合わせて一つの設置条例で規定するもの。

3事業の事務を行う部署も統合するが、別会計で資産や現金は別々に管理する。**質疑** どのような効率化が図れるのか。

答弁 上下水道ともに企業会計となるので、共通する事務の集約や水道事業で蓄積した経営ノウハウを生かした下水道事業の運営等、組織統合により多方面での効率化が可能になる。

◎議案第155号唐津市市営住宅等の指定管理者の指定について
質疑 なぜ1社の指定管理か。
答弁 経費の最小化、窓口の一本化、サービスの均衡化等メリット確保に重点を置き一社管理を選択した。

質疑 修繕費などが独占的になるのでは。
答弁 修繕費などの業務に関しては、受注機会の均衡化を確保し定期的に発注業者のチェックを行っている。

《現地調査》
・市道滝川桑原杉山線（七山）
・市道川頭線（半田）

常任委員会審査報告

産業経済委員会

議長より付託された案件について審査しました。

◎議案第154号、唐津市旧唐津銀行の指定管理者の指定について
質疑 地下の活用は、主に飲食店営業なのか。

答弁 指定管理予定者の観光協会が、保健所に飲食店営業許可申請の準備、相談をしている。

質疑 地下の計画にある「シェアキッチン」の具体的な内容は。

答弁 普通の営業時間帯には飲食店を営業し、休日に「シェアキッチン」に開放して利用料金を取るといったもの。

質疑 飲食店営業は、何をするのか。

答弁 具体的には示されていない。

質疑 地下部分の飲食店営業の利用時間の制限は。

答弁 1階、2階部分のセキュリティが確保されれば24時間利用が可能。

質疑 24時間利用が可能であれば、その管理体制も示されているのか。

答弁 人員計画等を含めて具体的には示されていない。

質疑 管理体制も飲食店営業で何をやるのかも示されていない中での選定でいいのか。

答弁 具体的には業種、業態、内容等が示されていない。もう一度内容を整理して答弁をしたいが。

質疑 整理して答弁を。

答弁 「観光協会が営業許可等を申請」と答弁したが、そうではなく観光協会が貸し出すメインの業者が許可を取り「シェアキッチン」を行う。

質疑 3事業者がシェアキッチンをするとするれば、3事業者で営業許可を取るのが。

答弁 メインの事業者が許可を取って、

空いた時間を他で「シェアキッチン」とする。

質疑 空いた時間と言うが、休日に「シェアキッチン」という事ではなかったか。

答弁 休日という短期ではなく、何ヶ月という長期間で。

質疑 何ヶ月間という事は、「シェアキッチン」の各飲食店事業者が、何ヶ月か毎に営業許可や衛生管理責任者を選定し、「シェアキッチン」終了前に廃業届をするという事になるが、実際に可能なのか。

答弁 実際には何ヶ月では厳しいので、飲食店営業は基本的に1年、2年で。

質疑 答弁が二転三転し、事業を理解せず審査で合格点を出したのではと疑う。予定の指定管理者、観光協会と整理をして答弁を。

答弁 もう一度整理をした。地下の営業形態は、①観光協会の会員が飲食店営業許可を取り事業を行う。②メインの飲食店の営業期間は最大6ヶ月間とし、初年度は2事業者を予定している。③営業時間は9時から22時までである。④食器類等の備品は飲食店営業の事業者が準備する。

質疑 毎回、食器類等の初期投資が必要となる。最大6ヶ月の営業期間で「シェアキッチン」を希望する事業者がいると考えるか。

答弁 初年度でのシェアキッチンの運用は難しいと考える。

《現地調査》

- ・東和化粧品株式会社（相知町）
- ・旧唐津銀行（本町）

常任委員会審査報告

市民厚生委員会

議長より付託された案件について審査しました。

◎七山地区保険薬局整備事業補助金
質疑 薬局を院内ではなく院外処方とした理由は。

答弁 市民センター庁舎内に空きスペースがない。また、不正の防止、過剰投薬等の抑制及び二重チェック等の実施で薬の使用を個人に有益にするため医薬分業とした。

質疑 薬局が唐津東松浦薬剤師会の運営となった理由は。

答弁 市民センターの敷地という極めて公共性の高い土地に、1企業または1個人が薬局を設置することについて、問題がないか九州厚生局に確認した。結果、行政が保険薬局を誘致すべきではないとの助言があり唐津東松浦薬剤師会により開局の判断をした。ただ、また、現薬局との協議では、移転、継続の意思はないと確認している。

質疑 今後の診療所及び薬局のスケジュールは。

答弁 診療所は来年4月の開院を目指していたが、薬局が6月に開局予定であり、同時に開業できるよう現在調整を進めている。

◎地域包括支援センター運営
質疑 地域協議体の設置状況は。

答弁 平成28年度から、市内27地区設置に向け取組んでいる。

るが、平成30年度までに18協議体の設置完了。令和元年度に4協議体設置、残り5地区が未設置である。

◎議案第104号唐津市手話言語の普及及び聴覚障害児・者のコミュニケーション手段の利便性を促進する条例制定について
質疑 条例に前文を付けた経緯は。

答弁 他市の条例を参考とし、聴覚障がい者の手話が言語として認められなかった歴史があり思いとして表現した。

質疑 手話条例制定であるが、他の障がい者への考えは。

答弁 全ての障がい者のための差別を解消する法令も制定しており、本市においても、そういった条例制定の必要があれば今後検討したい。

質疑 市の責務として、手話に対する職員の対応は。

答弁 現在、新採職員の手話講座を実施しているが、今後対象職員を広げ手話の普及に努めたい。

質疑 市の手話通訳士等の人数は適正数か。

答弁 現在、手話通訳士2名、手話通訳者3名、手話奉仕員9名で対応しており、今後増員できるよう努めたい。

《現地調査》

- ・七山市民センター

一

般

質

問

12月定例会の一般質問は、12月11日から16日の4日間行われ、21名の議員が登壇しました。

市民の声を代弁する 一般質問の掲載について

一般質問の記事は、決められた文字数のなかで、議員本人が質問・答弁の原稿を提出し、その内容に相違がないときは原則として原文のまま掲載をしています。質問の文章を多くしたり、答弁を詳しく表現するかは各議員の判断としています。

●凡例

総務...総務部長、政策...政策部長、財務...財務部長
市民...市民部長、保健...保健福祉部長
農水...農林水産部長、経観...経済観光部長
未来...未来創生部長、都市...都市整備部長
ポ企...ポートレース企業局長、教育...教育部長

農水】佐賀玄海漁業協同組合が取りまとめた販売
質問】活性化センターの
今後の運営はどうするか。
農水】運営経費の基金が
枯渇したが財源の確保に
向けて九州大学と協議中。
国道204号の整備について
質問】トンネル上部の県
道の付け替え工事の進捗
状況は。
都市】用地買収中である。
質問】トンネル工事の今
後のスケジュールは。
都市】トンネル完成まで
は、4年くらい必要。
質問】防火水槽の解体は。
消防長】解体工事は終了。
質問】屋形石に行く狭く
なった国道の工事は。
都市】用地買収が終わる。
今年度から工事に掛かる。
質問】相賀松原の枯れ松
伐採や植林は。
農水】枯れ松処理は令和
2年2月末には終わり雑
木なども処理を検討する。



浦

質問】「甲状腺被ばく」に
抑制効果があるとされる
「安定ヨウ素剤」を薬局で
の配布を可能にする指針
を国が示したが。
保健】県及び玄海町と協
議し、唐松薬剤師会の協
力が必要であり、即時に
実施することは困難。
質問】安定ヨウ素剤の配
布人数と配布率は。
保健】5キロ圏内は21
31人で、51・1%。30
キロ圏内は480人。0.4
%である。
保育料の無償化に伴う給
食費負担改善について
質問】国の無償化で市が
軽減できる財源は。
保健】2億7500万円
減額となる。
質問】逆転現象解消のた
めの費用は1450万円
である。無償化で浮いた
財源で賄うべきでは。
保健】副食費は保護者負
担ですべきもので、国の
方針に従い実施の考えは
ない。



給食無料化について
質問】峰市長は選挙公約
に「学校給食の無償化」
を掲げて当選したが、任
期間中は「検討中」と
なっている。なぜか。小
学校で実施した場合どれ
くらいかかるか。
教育】遅れている理由は、
一中・五中の給食実施に
向けた検討と財源の確保
である。小学一学年で給
食無償化を実施した場合、
5800万円から600
0万円が必要。
質問】国の保育無償化に
よって浮いた2億750
0万円の一部を活用し小
学校からでも実施へ踏み
出すのが政治家としての
重みではないか。
市長】学校給食の無償化
については、財政見通し
を踏まえて、実施方法な
ど引き続き検討したい。



笹山茂成
(志政会)



浦田関夫
(日本共産党
唐津市議団)



石崎 俊治
(志政会)

災害対応について

質問 防災無線から集落のマイク設備に自動的に接続できないのか。

総務 技術的には可能だが、専用の検知装置の整備が必要となる。

質問 市が指定している避難所の見直しは。

総務 今は、公共施設を中心に選定している。防災マップなどを参考に、より危険度の少ない場所を選択するよう地元と協議して行きたい。

質問 避難所では、様々な配慮が必要と思うが、改善策について伺いたい。

総務 避難場所に必要な資機材の検討を進めている。併せて福祉や女性目線等を踏まえた改善策も考えていきたい。

観光について
質問 唐津城のエレベーターへの案内をもっと分かり易くできないのか。

経観 エレベーターへの誘導看板については道路から確認しにくい状況にあるので、都市整備部と

も協議しながら整備を考えていきたい。
質問 大島邸への駐車場案内を整備すべきでは。
経観 当面は仮設看板を設置。関係機関と協議し、分かり易い案内表示に努めたい。

質問 クルーズ船の入港が増えてきているが、受け入れ後の課題は何か。
都市 外国船が増えているので多言語の通訳人材の確保や新たなツアーコースの提案が課題。

質問 東港の航路泊地の浚渫の今後の計画は。
都市 予定より少し遅れ令和七年完成を目標に整備される予定。

その他の質問
◎新エネについて

質問 唐津市のインターネット通信環境の現状は。
政策 光1ギガから最高30ギガまでである。

質問 地域格差を是正する方向性は。
政策 全て光ケーブルへ伝送路を整備する。

質問 呼び・鎮西の状況は。
政策 現状は決して早いとは言えない。使用に支障をきたすことがある。

質問 呼び・鎮西の住民の意向は。
政策 呼び・鎮西地区の17団体から超高速ブロードバンド整備促進を求める陳情書が提出された。

質問 改修の財源は。
政策 民間の力の活用も視野に調整・研究する。

質問 オラレ呼子のインターネット環境は。
ボ企 NTT回線である。

質問 オラレ呼子の昨年度の純利益は1200万円ある。地域環境の整備で光回線を整備できない



山下 正雄
(志政会)

インターネット環境について

質問 唐津市のインターネット通信環境の現状は。
政策 光1ギガから最高30ギガまでである。

質問 地域格差を是正する方向性は。
政策 全て光ケーブルへ伝送路を整備する。

質問 呼び・鎮西の状況は。
政策 現状は決して早いとは言えない。使用に支障をきたすことがある。

質問 呼び・鎮西の住民の意向は。
政策 呼び・鎮西地区の17団体から超高速ブロードバンド整備促進を求める陳情書が提出された。

質問 改修の財源は。
政策 民間の力の活用も視野に調整・研究する。

質問 オラレ呼子のインターネット環境は。
ボ企 NTT回線である。

質問 オラレ呼子の昨年度の純利益は1200万円ある。地域環境の整備で光回線を整備できない

のか。
ボ企 法律上収益金の使途は一般財源に当てる。
質問 敵木工業団地になぜ光回線を整備したのか。また市の純持出しは。
政策 企業活動には光高速通信回線を必要とした。持出しは5200万円。

質問 呼び・鎮西には年間百万人以上の観光客が来る。農業漁業も光高速回線は必要。早急な整備が必要。市長の考えは。
市長 重大な課題。早期着手の可能性を努力する。子育て支援について

質問 国の幼児教育・保育の無償化で多額の負担がふえた世帯がある。子育て先進地政策に反する丁寧な説明も必要。
保健 副食費を求めた。

質問 保育士の不足で周辺地区の保育が苦境だ。
保健 運営を支援する。

質問 ボランティア業務計画等については、これから検討、策定していく。各ボランティア団体と連携を図りながら、茨城国体事業報告会で課題や問題点を聞き唐津市での開催に向けて活かしていく。

質問 唐津市の合宿補助

金制度の概要と交付金額の推移について。
未来 スポーツ・文化の合宿、又は大会等を開催される主催者。補助の条件としては市内の体育施設等を利用し、かつ宿泊施設に宿泊するもの。補助額としては、1泊当たり1千円で、補助上限額は20万円で1つの団体が同一年度に申請できる回数には5回まで。平成28年度45件の申請で537万5千円。平成29年度41件444万9千円、平成30年度は59件617万2千円の補助金を交付。市内団体の申請件数は三年間で3件と、ほとんどが市外からの申請。

質問 地域との交流に対する助成金について。
未来 平成28年度に補助額を増。当面は現行制度のまま運用。

の。

の。

の。

の。



青木 茂
(1期)
(志政会)

「スポーツ振興で唐津を元気に区」について

質問 国民スポーツ大会に向けての現在の唐津市の取り組み状況は。
未来 茨城国体の事業報告会に担当者を参加させる予定。来年度の実行委員会に向けて委員の人数は5回まで。平成28年度45件の申請で537万5千円。平成29年度41件444万9千円、平成30年度は59件617万2千円の補助金を交付。市内団体の申請件数は三年間で3件と、ほとんどが市外からの申請。

質問 地域との交流に対する助成金について。
未来 平成28年度に補助額を増。当面は現行制度のまま運用。

の。

の。

の。

の。

の。

の。

の。

の。



唐津市野球場



山下 壽次
(清風会)

環境に配慮したゴミ処理施設について

質問 清掃センターへのゴミ搬入量・一人当たりの排出量の推移は。

市民 ゴミ搬入量は3万6千トン程度。ここ数年は横ばいの状態。1人当たり排出量は平成30年度で284kg。ここ数年、若干であるが増加傾向。

質問 運転経費の推移は。

市民 平成30年度約7億8500万円。5年間で約1億6千万円の増。
質問 経費の見直しは。

市民 改修等の突発的な要因を排除した処理費では、年10億円前後で推移。
質問 新清掃センターの建設費は。

市民 現在の施設は令和10年頃まで稼働が可能。同規模の施設を建設するとしたら、建設単価によれば100億円以上が必要と予測する。
質問 ゴミ減量の推進は。

質問 地球温暖化などの環境教育は。

教育長 環境問題を自ら学び、考える教育の充実を図り、児童生徒の意識をさらに高めていきたい。

質問 「トネルコンポスト方式」について。

市民 循環型社会の形成を目指し、次期施設の整備に向けて、ゴミ処理システムの在り方などを検証・検討していきたい。

質問 「トネルコンポスト方式のゴミ処理」は財政・環境に有益と考え

る。バイオマス資源の有効利用という観点では。
政策 ゴミ焼却ではなく、発酵・乾燥によりバイオマス燃料として利用可能であり、低炭素社会の推進等につながると思われる。当該施設の情報収集を行い、市民部等と協議し、検証・検討を進めたい。



中川 幸次
(公明党)

骨髄バンクドナー登録について

質問 唐津市職員の骨髄提供の際の休暇制度の取得実績は。

総務 平成28年度4名、平成29年度から令和元年度まで各1名。
質問 骨髄提供に伴う入院等が7日程度必要で交通費など経済的負担が大

きい。ドナー登録推進のため助成制度を設けては。
保健 全国605の自治体

が実施している。検討する。
質問 ドナー登録説明員の取り組みは。

保健 市職員が、ドナー登録説明員研修会に参加し、市民への啓発を図る。おくやみ窓口の開設について

質問 市民が亡くなった場合に手続き等が多く、かなりの時間を要するよう感じる。手続きの状況は。
市民 庁舎の1階でほぼすべての手続きができるが、窓口ごとに申請書を提出しなければならず、

移動や待ち時間が負担となっている。
質問 手続きを一本化する「おくやみ窓口」の開設についての考えは。

市民 システム改修など慎重に対応する必要があるが、遺族の負担軽減につながるよう工夫する。
有害鳥獣対策について

質問 市街地へのイノシシ出没や住民からの被害相談などへの対応は。

農水 唐津猟友会による緊急捕獲体制をとっている。被害については、地域ごとの駆除班の代表者に連絡し、ワナの設置等捕獲の対応をしている。

質問 後継者となる新たな駆除員を確保するための取り組みは。
農水 免許取得費用の一部支援を行っているが、狩猟の魅力を発信するセミナーなどの広報等を行う。



骨髄バンク



林 正樹
(展望会)

災害及び防災について

質問 唐津市民12万人の生命・財産の安心・安全を守らないといけない立場の市長は災害・防災についてどのような見解・考えか。

市長 唐津市民の生命と財産を守るためには、やはり行政だけの力では限界があると認識している。まず自分の身を自分で守る1人1人が万一のことを考え危機感を持って備えておくことが非常に大事と認識している。県内においても災害対策の拠点となるべき庁舎が浸水をするなどの被害が出ている。こうした場合に、行政機能が麻痺をしないように、今後、公共施設

についてはハザードのない場所に建設する、十分な浸水対策をするなどの考慮が必要と考えている。

質問 災害時の様々な被災者支援の中で、特に災害廃棄物の対応、及び感染症予防のための被災家屋消毒については。

市長 廃棄物の排出先として、市の方でごみや土砂の仮置き場の指定を行う。次に自宅など個人の所有地からの排出は、ご自身が災害ボランティアの力を借りていただく。なお高齢者や障がいのある世帯は片付けや運搬など難しいと思うが、災害発生時においては行政としての支援にも限界があり、ご理解をお願いしたい。次に大規模災害時には、市民の精神的・身体的ダメージによる免疫力低下が予想され、衛生上の悪化などによる感染症の発生が想定される場合、市では床上・床下浸水時には簡易消毒を実施している。さらに各種感染症等は県と連携が必要。





伊藤 一之
(社民党)

公民館の整備について

質問 都市コミュニティセンター、外町公民館の概要と整備状況は。

総務 外町コミセンは、延べ4238㎡で鉄筋コンクリート3階建てである。昭和50年建築で、社会体育館屋根等の修理をしている。

質問 施設は老朽化し、エレベーターもなく高齢者には不便であるが、今後の整備計画は。

教育 施設整備計画では基本方針として外町公民館・都市コミュニティセンターについては、長寿化修繕の後、2038年から2047年にかけて公民館として建て替えという基本計画である。
質問 何故、長寿化なのか、地元との協議はどうなっているか。

教育 長寿化修繕に際しては躯体健全性調査が必要。その結果で長寿化、建替えと方向性を決め、その後地元など関連する団体等と協議に入る。



都市コミュニティセンター

玄海原発等に関わる問題について

質問 11月30日の原子力防災訓練の参加数や特徴点は。

総務 訓練へは県全体で570人、唐津市で237人が参加。特徴は過去最大規模であったことや護衛艦「いせ」が初参加し、自衛隊が初の陸海統合運用を行ったこと等である。

質問 訓練で模擬的な安定ヨウ素剤配布が行われているが、実際に事前配布を行えないか。

保健 事前配布は安定ヨウ素剤の効能等、詳しい説明をして医師などの問診後配布している。訓練目的、時間等を考えれば困難である。



進藤 健介
(志政会)

財源確保について

質問 ふるさと寄附金制度が大幅に変わったが、今年度の寄付受入目標額20億円に対し現在の進捗状況は。

経観 12月9日時点の速報値で20億円強の寄付を受け入れている。新規ポータルサイトへの連続参入、ガバメントクラウドファンディングの展開、スポーツ広告等、新たな取組により目標額を達成することができた。

質問 来年度の目標額の設定は。

経観 中期財政見直しによる20億円を寄付受入目標とした。

質問 来年度の目標額達成に向けての課題と解決策は。

経観 地場産品をサイトに掲載するだけでは寄付は集まらない。唐津のふるさと寄付サイトに誘引する広告展開が必要である。最も効果的な広告展開、新規返礼品開拓、丁寧な寄付者対応が重要で



地場産の返礼品

ある。その為には制度に精通したスタッフが必要であり、人員確保にも努めていきたい。

質問 返礼品として掲載され取り寄せされている品物で農畜産物の物産品と比較すると水産物は圧倒的に少ないが、水産物の新たな特産品の開発、対策が必要ではないか。

農水 水産物の取り寄せが少ない要因として、水産物の中核である鮮魚や活魚としての出品が大変難しいこと、水産物加工品の種類が少ないことにあると考える。しかし、地元の特色ある物産品を県外へ情報発信し、認知度を向上させるために地元の漁業者や関係団体にご協力をいただき水産加工品の開発等を模索し、唐津市全体の水産基盤の底上げを図りたい。



吉村 慎一郎
(志政会)

中山間地域の活性化について

質問 棚田地域振興法が成立したが、その目的は。

農水 貴重な国民的財産である棚田を保全し、棚田地域の有する多面にわたる機能の維持増進を図り、棚田地域の持続的発展及び国民生活の安定向上に寄与すること。

質問 中山間地域等直接支払事業の取組み状況は。

農水 本年度は第4期対策の最終年度である。協定締結集落数104集落、協定農用地面積は1982ha。

質問 棚田振興法の具体的内容は。

農水 3項目の実践すべき目標が示されている。

地域の自主的な取組の促進による棚田の保全、棚田等の保全を通じた多面にわたる機能の維持・発揮、棚田を核とした棚田地域の振興、また、具体的取組事例として相知町「蕨野の棚田」が棚田地域の活性化事例とし



蕨野の棚田

て取り上げられており、本法のモデルケースとして取組みたい。

質問 令和2年度から始まる第5期対策と棚田地域振興法における市の推進方策は。

農水 第5期対策への制度移行に伴い、スムーズな移行が実現できるよう事業の周知を図りたい。また、棚田地域振興法の取組みは制度内容が示されたばかりで詳細な内容がわかり次第、周知や説明を行う。

質問 中山間地域の活性化を図るための考えは。

農水 「自分たちの集落は自分たちで守る」の理念のもと、地域住民、農村外の人材など幅広い参画も重要であり、関係機関と連携を図り支援を行う。



伊藤 泰彦
(新生会)

福祉避難所について

質問 本市の災害時の避難場所の現在の運用はどのようになってるのか。

保健 まず災害が発生した際、一時的に避難するための「指定緊急避難場所」を開設。状況が落ち着いて、避難者がいったん自宅に戻った後、自宅での生活が難しい状況が発生した場合「指定避難所」を開設し、その後、指定避難所での生活が概ね3日以上長期化し、そこでの生活が困難な方がいる場合に、市の判断により「福祉避難所」を開設する。

質問 これまでに「福祉避難所」を開設した実績はないが今までに「要配慮者のための避難所」を開設することを検討したことはあるのか。
保健 本年8月大雨災害時に保健福祉部内で「要配慮者のための避難場所」の開設について検討した。
質問 今後の「福祉避難所」のあり方及び開設に

向けた市長の考えは。
市長 来年度には、指定緊急避難場所が開設される段階から「要配慮者のための避難場所」の開設を実施したい。

唐津球場について

質問 唐津球場にネーミングライツ(命名権)の契約企業を募集するのか。
未来 年明けから公募を始め、本年度末を目途にスポンサー企業を決定する。

質問 駐車場が不足している。駐車場の拡幅のため「都市青年の家」と「文化体育館分館」の解体は考えているのか。
未来 今後、駐車場の早期拡幅を含め検討したい。

その他の質問

◎ふれあい市長室について
◎虹の松原について



大西 康之
(志政会)

空き家対策について

質問 現状は。

市民 老朽危険空き家は343件。内25件は緊急安全措置が必要。所有者の公表は行っていない。

質問 市役所内の体制は。
市民 生活環境対策課で対応中。しかし、相談内容では、他の部署へ案内することも多い。ワンストップで対応出来る専門部署の設置が必要である。

質問 約4年前に制定された国の「空家等の推進に関する特別措置法」に対する対応状況は。
市民 実態調査や対策計画策定が未対応。特別措置法に沿った条例改正を令和2年3月議会に上程

質問 法に準じた場合の市としてのメリットは。
市民 国が実態把握調査に50%補助、解体費など市が補助した金額の45%を補助する。特定空家に係る土地について、住宅用地に係る課税標準の特例措置の対象除外。

質問 空き家バンク登録

物件のメリットは。
未来 制度を活用した物件で市外者は、空き家改修事業補助金が適用可能

質問 定住確保の観点から市在住者も、この補助金の対象とすべきでは。
未来 移住意欲を高める、バンク制度への登録促進のための優遇措置である。

質問 老朽危険空き家と空き家バンクが違う部署で対応されていることに、非常に違和感を感じる。市民からの問い合わせ対応がワンストップではない、どちらの業務も宅地建物取引業協会との連携が必要、等を鑑みた時一つの部署で一貫して業務を行うべきでは。

政策 現在業務の見直し中。令和2年4月には、3課に分かれている業務を生活環境対策課に専門部署を設け一元化する。



宮崎 卓
(清風会)

集落営農について

質問 集落営農の取組における市の考え方は。

農水 集落の元気は、集落営農が効果的である。実践の中では厳しい状況

質問 人・農地プランの現状は。
農水 人と農地の問題を解決する未来の設計図で、マスタープランでは、誰が中心となり集落をリードして行くか等を協議。

質問 人・農地プランの実質化の趣旨は。
農水 実効性のある人・農地プランの作成、活動の実践に向け、集落単位で集落の将来を語り、集落の課題解決を図る。

質問 取組への優遇措置や不利益について。
農水 国の支援措置として、強い農業・担い手づくり総合支援交付金」等数多くの事業等が採択可能となる。取組をしない場合は国の支援を受けられない。

質問 市長の集落営農についての考え方は。

市長 地域農業の基盤確立をするためには重要で、組織での十分な話し合いが必要である。
唐津くんちの際のイベントについて

質問 特産市開催の経緯。

経観 休憩スペースの確保や特産物販売などお客のニーズ調査を行った。

質問 特産市の結果と課題について。
経観 3・4日の二日間で二千七百人が休憩され、15社出店の売上は350万円。来年も是非にとの強い要望があっているが、課題は開催場所の確保。

質問 来年以降の取組は。
経観 民間出店者を中心に、前向に検討していく。

質問 年間を通じPRを。
経観 曳山等の年間行事のPRと、行きたい街の実現のため協議を行い、様々な情報発信を図る。





原 雄一郎
(志政会)

「企業版ふるさと納税」
制度の活用について

質問 この制度は企業が
応援したい自治体の事業
に寄付する制度。寄付額
のうち6割が法人税等か
ら軽減される為、企業の
実質負担は4割。この実
質負担割合も今回の税制
改正大綱により1割にす
る様に盛り込まれたので、
企業にとってはより一層
活用がしやすくなる。市
の財政負担を軽減するた
めに活用すべきでは。

財務 貴重な財源の一つ
になると捉えている。

質問 事業を実施する際
には、寄付した企業がP
R活動を実施してくれた
り、ノウハウを提供して
くれたりする。市として
も効果があるのでは。

政策 重要と考えている。

質問 制度を活用する為
には市としての事業ビジョ
ンやミッションを明確に
する必要がある。この事
は副産物として市や市民
との協働が進むのではな
いか。



いか。

政策 しっかりとした検
討が必要であると考える。

質問 企業版ふるさと納
税制度の活用を始めては。

政策 財源調達、官民連
携の観点からも進めてい
く政策と考える。

質問 子どもや人材育成
を目的とした事業は「未
来への投資」であるが行
政としては効果が図りに
くい等の課題があり取り
組みにくい面もある。一
方で民間企業にとっては
自社イメージの向上など
に繋がるなどの効果が見
込める。このことから人
材育成事業と本制度とは
親和性が高いと考える。

まずは人材育成に絞った
形で事業を組み立てて実
施しては。

政策 人材育成にむけて
しっかりと取り組んでいき
たい。



白水 敬一
(公明党)

新年度予算編成方針につ
いて

質問 令和2年度予算方
針は。

市長 「からつ力」推進と
行財政改革の2つの方針

質問 財政運営の指標で
ある実質公債比率は13%
と県内10市で2番目に悪
い数値だ。対策は。

財務 有利な起債の活用
や公営企業の経営健全化
を図っていく。

質問 投資的経費と財源
の確保は。

財務 今後新庁舎、市民
センターの整備や市民会
館・曳山展示場の建替え
が続く。事業内容や緊急
性・財源等を助案し、優
先順位を付け平準化を図
りながら、国県補助金、
充当率の高く後年度に高
い交付税措置率の起債、
モーターポート事業から
の繰入金等で事業を進め
ていきたい。

マイナンバーカードの普
及と活用について

質問 カードの普及状況
とこれまでの対策は。

1万3千人で10・
7%。全国・県平均より
低い。顔写真サービスや
日曜開庁をしている。

市民 1万3千人で10・
7%。全国・県平均より
低い。顔写真サービスや
日曜開庁をしている。

質問 前回提案した各種
証明書のコンビニ交付は。
佐賀市等7市町で導入。

市民 カード普及促進を
進め、コンビニ交付の検
討を行っていきたい。

質問 令和3年からマイ
ナンバーカードが健康保
険証として利用できるよ
うになるが、唐津市とし
ての対策は。

市民 今議会ですシステム
改修の予算を計上。来年
6月からテスト運用を行
い、令和3年3月から本
稼働される。来年度の保
険証送付時にチラシ同封
して周知普及促進を図る。

＜その他の質問＞

◎唐津市における地方創
生第1期の総括と第2
期への方策について

11月に国の査
定は終了し、令和2年1
月に発注の予定。

質問 昨年、今年と大変
な災害での業務内容は。

農水 農地林務課職員だ
けでは対応できず、庁内、
県等から全部で32人協力
してもらい、県内外のコ
ンサルタント、12社にも
業務委託した。

都市 庁内で部内の技術
職に応援してもらった。

質問 これからの大規模

豪雨災害(浜玉町)



榎崎三千夫
(清風会)

災害について

質問 平成30年度の災害
復旧の進捗状況は。

農水 農地・農業用施設
林道災害は、249か所
91か所は工事完了。未発
注の75か所は令和2年3
月末完了を予定。

都市 公共土木施設災害
は349か所、2か所を残
し工事は完了している。

質問 令和元年度の被害
状況は。

農水 農地・農業用施設
林道は162か所が被災。査
定終了次第発注の予定。

都市 公共土木施設災害
は152か所。11月に国の査
定は終了し、令和2年1
月に発注の予定。

質問 昨年、今年と大変
な災害での業務内容は。

農水 農地林務課職員だ
けでは対応できず、庁内、
県等から全部で32人協力
してもらい、県内外のコ
ンサルタント、12社にも
業務委託した。

都市 庁内で部内の技術
職に応援してもらった。

質問 これからの大規模

豪雨災害(浜玉町)



豪雨災害(浜玉町)

災害の復旧体制は。

総務 適切な職員配置に
努め、部局間の連携強化、
他自治体、関係団体から
の支援、業務委託等組織
体制の構築に努めたい。

所有者不明の土地につい
て

質問 所有者不明の土地
について国の動向は。

市民 法務大臣の諮問機
関の「所有者不明土地問
題の対策を議論する法制
審議会」の部会で、「土地
の相続登記の義務付け」
「土地の所有権を放棄で
きる制度の導入」「土地に
特化した財産管理制度の
導入」が議論されている。

質問 この他にも検討さ
れているのか。

市民 遺産分割の期限制
限について、検討されて
いる。中間試案を来年1
月に公表とのこと。今後
も国の動向を注視したい。



宮本悦子 (公明党)

発達障がい者(児)の支援について

【質問】発達障がい児の支援の現状と課題について。

【保健】相談支援の他に、障がい者支援センターり

んくでは、児童発達支援事業所「あゆみ教室」と

「親子教室」を実施。課題は専門的知識や療育経験者の確保が困難で、全

ての保護者が知識や理解を深めるに至っていない。

【教育】担任だけでなく特別支援教育コーディネーターを中心とした情報共有を行い、ひとりひとりの実態に応じ対応。また

生活支援員による生活支援や学習支援も行っている。課題は学校と保護者との認識の違い。対応が

難しい。

【質問】「親子教室」等、今後の取組みは。

【保健】保護者が正しい知識や理解を深められるよう、事業の見直しや新たな支援について検討する。

【教育】各学校で実施している専門家を交えた研修

などを充実させ、教職員や生活支援員のスキルアップを図る。

安心して暮らせる防災まちづくりについて

【質問】防災士の資格取得についての支援や取り組み状況は。

【総務】防災士は地域防災力を牽引する役割もある。市も資格取得に向けた助成の検討を進める。

【質問】「自分たちの地域は自分たちで守る」という意識を高める事が重要。女性目線を取り入れた防災ブックなどを作成することで防災に備える人を増やせるのでは。

【総務】多角的な防災情報の提供に向けた、女性視点での防災ブックは多くの方に防災対策に関心を持つてもらうには必要。関係部局と連携し、作成に向けて事務を進める。



酒井幸盛 (展望会)

市長の政治姿勢、政策の問題点について

【質問】これまで本市の総合計画(事業計画)及び財政計画について政策部長、財務部長とのやりとりをして感じたのは、政策部では、基本施策における新規事業、継続事業についてチェックを行い、大型事業の見直しについて優先事業の調整を行っている。

また財務部は大型事業の整理の必要性と経常経費の財源不足等が大きな課題であると言っている。このような状況のもとに大型公共事業に踏み切っているが、大丈夫なのか。ここ数年の事業の展開は場当たり的になっている。

合併特例債といった特別な財源に基づいて事業を行ってきたが、これも限りがある。財源を探すとともに市長が言う、やるべきことは今やるというのであれば、そのほかの事業や延期、廃止も必要と思うが、予算編成

方針の中でも、義務的経費を除いた一般財源ベイスで5%のシーリングを行うことを指示されたと同っているが、頑張っているのはわかるが、なかなか大きな成果として見えてきていない。思い切った施策自体を見直し、優先度など早急に対応する必要があると思う。

それを行うには、市長の強力なリーダーシップが必要となる。市長自らやるべきと思うがどうか。

【市長】今後、劇的な歳入の増加は見込めない中で、何が必要で、何が必要でないかをしっかりと見極め、先頭に立って、行政改革を進めていく。

＜その他の質問＞

◎原発関連の健康被害について

生活交通について

【質問】高齢者免許証返納事業において、タクシ

ーがない地区がある。他市より呼ぶと回送料が加算され、他地区より負担割合が増えるその対応は。

【保健】他市の状況やタクシー事業者からの意見を伺い、実施に向け努力していきたい。

【質問】相知蔵木の場合は、岩屋タクシ

ーなどがなく、花タウンバスも2時間に一度であるため、地元から強い要望に答える形で自家用車有償運送を計画された。その間「NPO法人よかとこ相

知」の立ち上げや長崎県西海市であった運転講習を有償で受講され7人が取得されている。また、老人会への説明などもされている。4月から始める最終段階で既存業者の問題で出来なくなっている。なぜ最初に既存業者と協議をされなかったのか。

【未来】自家用車有償運送



江里孝男 (志政会)

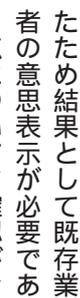
までの時間がなかった。本来もつと長い時間かけて整理していく点を同時並行で様々な処理を進めたため結果として既存業者の意思表示が必要である点について、確認がある所かになったと捉えられても致し方ない。

【質問】市がしなければならぬ問題を、住民自ら市に代わってされようとしている。その気持ちは大事にしなければならぬ。市長が先頭に立って

していただきたい。

【市長】交通弱者問題は本市の喫緊の重要課題と捉えている。今後も買い物や通院・通学などの交通に不便をされている方に寄り添い、安心して生活がしていけるような交通政策の構築に向けてこれからも不断の努力を重ねていく。

みんなで作る地域に合った移動の仕組み



唐津市議会



青木 茂 (5期) (志政会)

西九州自動車道について
質問 自動車の自動運転システム導入により、公共交通や通勤環境等大きな環境変化が予想される。その結果、市の政策転換等が必要となる。システム導入の現状は。
政策 国において、2020年オリンピックまでに、無人自動走行による移動サービスの環境整備等が行われている。
質問 自動運転について、高速道路での先行実施などの報道がある。西九州自動車道の整備状況は。
都市 福岡・武雄間約150kmの内、糸島区間において未整備区間が存在する。
質問 未整備区間について近隣自治体との積極的な取り組みが必要ではないか。
都市 要望して参りたい。
 唐津発電所の現状について
質問 この地域の浸水・津波の想定は。
総務 ほぼ影響のない地域となっている。



唐津発電所

質問 唐津発電所の解体状況は。
政策 煙突の解体が令和3年3月末まで。プラントについては白紙状態。
質問 22万5千㎡の跡地管理と活用について、九州電力・佐賀県・唐津市にて協定が結ばれているがその内容は。
政策 発電所廃止に伴い周辺環境や地域発展等の観点から締結している。
質問 解体後の跡地の中で、石炭の焼却灰で埋め立てられたエリアがあるがその規模は。
政策 14万4880㎡の面積。
質問 土壌汚染等が確認された場合の対策方法は。
政策 舗装や被覆盛土等による遮断等が必要。

市議会では、意見書として、権限を持っている行政機関に提出し、解決を求めるために議会としての意思を表明しています。

意見書(要旨)

■ 新たな過疎対策法の制定に関する意見書

過疎対策については、昭和45年に「過疎地域対策緊急措置法」制定以来、4次にわたる特別措置法の制定により、総合的な過疎対策事業が実施され、過疎地域における生活環境の整備や産業の振興など一定の成果を上げたところである。

しかしながら、依然として多くの集落が消滅の危機に瀕し、また、森林管理の放置による森林の荒廃や度重なる豪雨・地震等の発生による林地崩壊、河川の氾濫など、極めて深刻な状況に直面している。

現行の「過疎地域自立促進特別措置法」は令和3年3月末をもって失効することとなるが、過疎地域が果たしている多面的・公共的機能を今後も維持していくためには、引き続き、過疎地域に対して総合的かつ積極的な支援を充実・強化し、住民の暮らしを支えていく政策を確立・推進することが重要である。

よって、新たな過疎対策法の制定を強く要望する。

■ 「あおり運転」に対する厳罰化とさらなる対策の強化を求める意見書

「あおり運転」の規定を新たに設け、厳罰化については、危険運転を行った場合のみでも道路交通法上、厳しく処罰される海外の事例なども参考としながら、実効性のある法改正を行うこと。

意見書の全文及び提出先は、唐津市議会のホームページで閲覧できます。

議会を傍聴してみませんか

12月定例会の傍聴者は、本会議延べ50名でした。次回の市議会定例会は3月に開かれる予定です。車椅子専用の傍聴席(2席)も整備されています。

昨年6月議会から音声を自動で文字化し、傍聴者用のモニターに映し出すシステムを導入しました。

「唐津市手話言語の普及及び聴覚障害児・者のコミュニケーション手段を促進する条例制定」を可決

手話等の理解及び普及を推進し、全ての市民が障がいの有無にかかわらず安心して暮らせる共生社会を実現するため制定する。



〈令和元年12月23日 唐津市議会議場にて〉

議案第154号

唐津市旧唐津銀行の指定管理者の指定について

否 決

■ 委員長報告

議案第154号については否決すべきものと決した。

■ 委員長報告に対する質疑

【質疑】旧唐津銀行の指定管理者の指定について、委員会ではどのような議論が行われたのか。

【答弁】本委員会で、地下のレストラン部分の管理・運営の方法について、次に指定管理者の選定に対し議論が行われた。

まず地下のレストラン部分については、シェアキッチンとして使用する計画であるとの説明であったため、委員からはその使用方法や使用期間等についての質疑があった。執行部からは当初、観光協会が営業許可を取り、その休みの時にはキッチンを貸し出すとのことであったが、その後、観光協会ではなく別の飲食店事業者が営業許可を取ることになると説明が変更された。

また、メインとなる飲食店は数ヶ月単位で入れ替わるとの説明であったが、営業期間は1年間程度となると、ここでも答弁が変更された。

このように説明が二転三転したため、事業計画を整理させたうえで19日に再度説明を受けることとなった。

19日の説明では、

観光協会の会員が飲食店営業許可を取り事業を行うこと。

メインとなる飲食店の営業期間は最大6ヶ月間とし初年度は2事業者を予定していること。営業時間は9時から22時までであること。

食器類等の備品は飲食店営業の事業者が準備すること。

などの説明があった。それに対し委員からは、最大6ヶ月の営業期間の為に食器などの初期投資をかける事業者がいるのか等の疑問を含め、事業計画が漠然としすぎているのではないかとといった意見が出たこと。

また、このように事業計画についての説明が二転三転するという事は、選定委員会において事業計画を十分に理解しないままに指定管理者に選定したのではないかとといった意見が出たところである。

このような審査を踏まえた採決の結果、否決と決した。

委員会の現地調査

唐津市議会には4つの常任委員会が設置されています。付託された議案等の中から、現地確認が必要な箇所を選定し調査しています。



都市整備委員会

市道滝川桑原杉山線（七山）



総務教育委員会

西唐津公民館（二タ子）



市民厚生委員会

七山地区保険薬局整備予定地



産業経済委員会

旧唐津銀行（本町）

編集後記

新年を迎え、早1ヶ月が過ぎ、梅の開花の便りも聞く季節となりました。しかしながらまだまだ寒い日が続きます。市民の皆様におかれましては風邪などにご注意いただきたいと思っております。

今年も市民の皆様を読みやすく、親しまれる「議会だより」を念頭に、編集委員一同気持ちも新たに編集作業に取り組み、議会情報の発信に努めて参ります。市民の皆様には、ご意見等があれば議会ホームページ等に連絡をいただければ幸いです。今年も「議会だより」のご愛読をよろしく願います。

唐津市議会がインターネットで視聴できます

【放送する議会】

定例会および臨時会、決算・予算等特別委員会

【視聴方法】

唐津市議会ホームページからご覧いただけます。

令和2年1月10日から、スマートフォン・タブレットでも視聴可能となりました。

※録画配信については、会議終了後、概ね3日（土・日・祝日を除く）以内に配信を開始します。

【問い合わせ】

議会事務局 TEL0955-72-9162

唐津市議会 インターネット中継

検索

「唐津市議会だより」編集委員会メンバー

・委員長	吉村慎一郎	・委員	林正樹
・副委員長	馬場幸年	・委員	福島尚美
・編集長	江里孝男	・委員	伊藤一之
・委員	原雄一郎	・委員	大西康之
・委員	青木茂(1期)	・委員	熊本大成
・委員	古藤宏治	・委員	宮本悦子

◎ 発行：唐津市議会

◎ 編集：「唐津市議会だより」編集委員会

唐津市議会事務局内

☎ 72-9162 FAX 75-1515

(☎847-8511 佐賀県唐津市西城内1番1号)